

CTO メッセージ

“ソーシャルニーズの創造”が
自走する技術経営

代表取締役 執行役員副社長 CTO

宮田 喜一郎

ソーシャルニーズを創造するチャンスに溢れる時代

オムロンでは、解決すべき社会的課題を設定し、ありたい社会像からのバックキャストで事業、技術、知的財産の各戦略を立案して実行する技術経営を行っています。私は、CTOに就任以来、ありたい近未来の社会像を具体的に描くことを“近未来デザイン”と呼び、それを起点に成長シナリオを組み立てることで“ソーシャルニーズの創造”を実現する組織や仕組みづくりに挑戦してきました。これは、卓越した技術者であり経営者であった創業者 立石一真が実践してきたことの本質を組織として継続的にドライブさせるための試みです。長期ビジョン「SF2030」がスタートして2年、この“近未来デザイン”からのバックキャストで取り組む技術経営が、SF2030で掲げた3つの社会的課題の解決に向け様々な成果が開始しています。

はじめに、少し過去を振り返りたいと思います。オムロンが大きく成長するきっかけとなった1960年代、創業者は、社会の変化を先取りし、拡大する市場のニーズに応えるには研究開発の強化が重要と考え、当時の資本金の4倍もの資金を投じ中央研究所をつくりました。そして、スイッチやリレーといった自動化のための製品の開発に加え、システムやソフトウェアを開発するエンジニアを大量に採用しました。背景にあったのは、創業

者がキャッシュレス時代の到来という未来を予測し、キャッシュレス化へと社会が変化する過程では、システムやソフトウェアの技術開発が肝になると考えたからでした。オムロンは、こうして部品メーカーからシステムメーカーへと業態を拡大し飛躍的な成長を果たしました。当時のオムロンが、このように大胆な決断ができたのは、創業者の「経営とは、未来社会のニーズを先取りする」という考え、そして「R&D先行で市場を創造する経営」を実践するという強い信念があったからです。

その後、創業者らは、未来の社会像を具体的に描き事業機会を探索するべく、未来予測理論を打ち立て1970年に国際未来学会で発表しました。それが、SINIC理論です。オムロンでは、現在も、SINIC理論をソーシャルニーズの創造に取り組むうえでの経営の羅針盤として扱っています。

SINIC理論によれば、2023年の現在は、「最適化社会」と位置づけられ、「自律社会」へと向かう過渡期にあたります。この過渡期というのは、過去にもありました。当社が飛躍的な成長を遂げた1960年代後半から1970年代の「自動化社会」から「情報化社会」への移行期です。モータリゼーションの到来による道路渋滞や、都市部への人口集中による鉄道駅の混雑など、日本において高度経済成長による社会的課題が噴出する時代でした。オムロンは、先ほどの中央研究所において、自動感應式信号機や、無人駅システム、オンライン現金自動支払機など、世界初となる商品・システムを次々に生み出し、人々の生活や働き方に大きな変革をもたらしていったのです。

そして、私たちが生きる現在、最適化社会もまた、高齢化や経済格差の拡大により社会・経済システムにひず

みが生じ、地球の持続可能性に向けた多くの混乱と葛藤による社会的課題が次々に発生している過渡期です。この数年間においても、新型コロナの感染拡大が私たちの価値観や働き方に大きな変化をもたらし、AIなどのデジタル技術の急速な進化が、私たちの生活、そして社会を変化させています。いまや誰もが手の届くところに生成AIがあり、その活用と規制について世界中で議論が続いているのはその象徴です。まさに現在は、技術と科学、社会が相互作用しながら大きく変化しており、新たなソーシャルニーズを創造するチャンスに溢れる時代なのです。

自律社会に向けたソーシャルニーズの創造を自走するための3つのアプローチと4つの組織

このチャンスの時代を確実に捉えるために、私が、CTOとして取り組んできたのが近未来デザインに基づく戦略を実行する組織と仕組み、そして人財づくりです。それらは、創業者が実践した技術経営の暗黙知を形式知・組織知に変えソーシャルニーズを創造し続けられるようにする、チャレンジでした。

具体的には、SINIC理論を構成する、“科学”、“技術”、“社会”の3つと、それぞれの相互作用にアプローチする4つの組織を設立・アップグレードさせてきました。(図1、表1 参照)

まず、社会を起点にしたアプローチ「事業創造プロセスの確立」に向け、イノベーション推進本部(IXI)を2018年に設立しました。IXIは、オムロングループのイノベーション創造のプラットフォームとして、新規事業を継続的に創出することに取り組んでいます。また、同年、“科学”と“技術”を起点にしたアプローチ「コア技術の進化」に向け、オムロン サイニックエックス(OSX)を設立しました。OSXでは、近未来の社会像をもとに“科学”の視点から広くオープンイノベーションで革新的な技術の創出を担っています。技術の社会実装を担う技術・知財本部では、コア技術の開発における注力領域と強化の方向性を定め、IXIや事業部門、OSXと密接に連携し開発テーマ

図1 〈SINIC理論と組織の関係〉

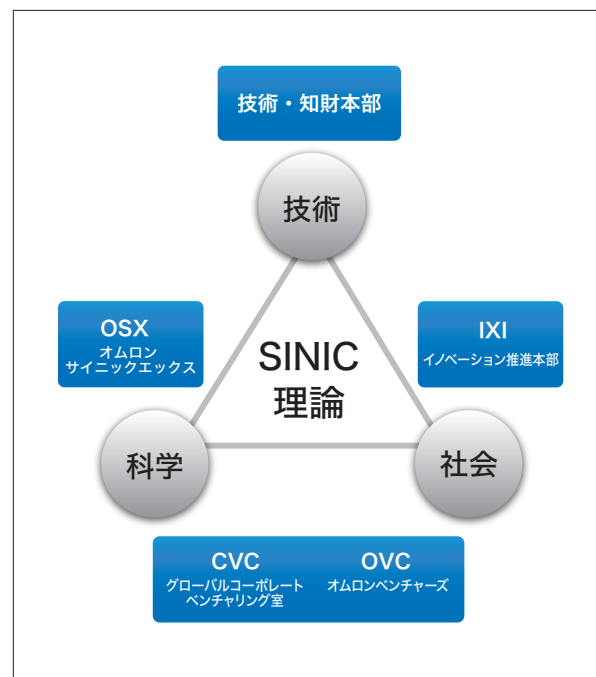


表1 〈4つの組織による3つのソーシャルニーズ創造アプローチ〉

<p>アプローチ1 事業創造プロセスの確立：IXI</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営層が新規事業の創造にコミットし事業開発するための全社プラットフォーム ● 創業者の「7：3の原理」を事業創造プロセスとして実装 ● 新規事業に必要な人財タイプを分類し社内外からの獲得と育成を行い輩出部門へ還流
<p>アプローチ2 コア技術の進化：技術・知財本部、OSX</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 注力技術領域を定めコア技術“Sensing&Control +Think”を強化 ● “人が生きるオートメーション”の社会実装に向けて、「代替」「協働」「融和」の技術を開発 ● 近未来デザインによる科学視点からの革新技术の創出と発信による人財獲得と共創を実施 ● 全社の無形資産の活用方針を策定し知財戦略を実行
<p>アプローチ3 スタートアップとの共創：CVC、OVC</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会的課題を捉えた成長ポテンシャルの高い有望なスタートアップへの投資活動 ● 新たな市場創出や事業革新に向けた、事業部門やIXI、技術・知財本部とスタートアップとの共創 ● 投資先のスタートアップに入り込み事業成長を加速するアクセラレーション活動の実行

を見直しました。そして、3つ目の“科学”と“社会”を起点にしたアプローチ「スタートアップとの共創」を担うのが、オムロンベンチャーズ(OVC)とグローバルコーポレートベンチャリング室(CVC)です。最先端の技術を世に先駆けて社会実装することに挑戦しており、スタートアップへの投資や共創を通じてオープンイノベーションを加速させソーシャルニーズを創造することに取り組んでいます。

ソーシャルニーズを創造し続けるための人財づくり

こうした近未来デザインによるソーシャルニーズ創造の取り組みを持続可能なものにしていくカギは、人財です。私は、ソーシャルニーズを創造し続ける人財育成に、特にこだわってきました。IXIでは、事業創造プロセスにおいて必要となる人財のタイプを分類し、特に、事業と技術と知財を結び付けた全体設計図(アーキテクチャ)をデザインできる「アーキテクト」タイプの人財の育成に注力してきました。IXIで育ったアーキテクト人財は、事業部門や技術・知財本部などに戻り、新たな事業や戦略のリードや行政機関などに出向してDX化を支援したりするなど活躍しています。また、コア技術人財が集う技術・知財本部では、エンジニアに対するスペシャリスト制度やスキルレベルの設定、育成体系の運営をグループ全社に先駆けて完了し、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整えました。

社会的課題の解決に向けた新たなソーシャルニーズ

近未来デザインに基づく技術経営を開始してから8年が経ち、私は、ソーシャルニーズの創造が自走し始めている手応えを感じています。近未来デザインを実行する

4つの組織と3つのアプローチ、そして、人財たちが、SF2030で設定した3つの社会的課題を解決すべく注力領域において、新規事業やコア技術の開発といった成果を生み出し始めているからです。(図2 参照)

「カーボンニュートラルの実現」に向けては、製造現場や工場全体のカーボンニュートラル実現という近未来のありたい姿を定め、事業部門や技術・知財本部での商品・システムやサービスの開発に加え、投資したスタートアップとの共創も始まりました。スタートアップがもつ最新技術をいち早く社会実装へとつなぐ試みが進んでいます。

「デジタル化社会の実現」に向けては、製造現場におけるデータ活用支援のサービスが、製造業のDX化の障

壁となっていた中小企業の製造現場を中心に採用が拡大し始めており、今年度より、IXI傘下の社内スタートアップ第1号として事業活動を本格化させています。技術・知財本部とその研究子会社であるOSXでは、データ活用に加えAIやロボットの活用によって、すべての人が活躍できる“人を中心とする社会”の実現を目指し、人に寄り添い、可能性や創造性を高めるAIとロボットの開発を行っています。2023年7月に実証実験を開始した中外製薬株式会社との創薬研究領域における共同研究は、自律社会の実現に向け“人と機械の関係を進化させる革新的な技術”を創出するための試みであり、創薬研究の現場にイノベーションをもたらすものです。この他に

図2 〈ソーシャルニーズの創造を狙う注力領域と成果〉

	<h4>1 カーボンニュートラルの実現</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業のカーボンニュートラル実現支援 ● オムロングループや顧客の生産拠点での新たなエネルギー生産性向上の取り組み ● 事業部門とCVC投資先スタートアップとの共創
	<h4>2 デジタル化社会の実現</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1次・3次産業の自動化、製造“現場”のDX支援 ● 創薬研究におけるラボオートメーション技術の開発 ● AI・ロボティクス分野の先端技術人財の獲得 ● データ活用事業の社内スタートアップ化
	<h4>3 健康寿命の延伸</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ● 慢性疾患の予防医療支援 ● 高齢者の自立支援事業の推進 ● JMDC社との共創

もOSXにはビジョンに共感したAIやロボティクス分野における世界トップレベルの研究者たちが集まり、自律社会の実現に資するユニークな先端技術の開発をオープンイノベーションで取り組んでいます。AIやロボティクス開発の技術力を示す難関国際学会での論文の発表・採択数は40件を超えました。現在、OSXには多くの研究機関や異業種から人が訪れ、沢山の共創テーマが持ち込まれています。

「健康寿命の延伸」の実現に向けたデータヘルスケアの領域においては、IXIが新規事業づくりを進めています。高齢化が加速し介護にまつわるさまざまな課題が表出する中、介護を支援するのではなく、「介護そのものを予防する」ことに着目した高齢者の自立支援サービスが、事業化に向けた検証の最終段階に入っています。また、人生100年時代を迎え人々が健康に働き続けられる社会が求められる中、企業の健康保険組合の財政健全化や増加の一途を辿る医療費抑制などの課題が顕在化しています。こうした社会的課題を解決するデータヘルスケアの未来像の具現化に向け、2022年3月に資本業務提携したJMDC社とヘルスケアソリューション領域での新価値創造や、オムロングループのデジタルトランスフォーメーションの加速に向け、様々な共創プロジェクトをIXIが中心となり進めてきました。今後は、JMDC社を連結子会社化*すると同時に、同社のケイパビリティをオムロングループ全社のDX加速へと展開する為にIXIを母体として新たに社長直轄のデータソリューション事業本部を立ち上げる予定です。

これらの取り組みは、最適化社会という過渡期において、オムロンが新たなソーシャルニーズ創造力を発揮し始めていることを示す証左です。オムロンには、「機械

にできることは機械に任せ、人はより創造的な活動を楽しむべきである」という、創業者の経営哲学があります。企業理念や創業者が遺したこの経営哲学の下、人がより創造的になり活躍できる近未来を常に考えています。オムロンが、ソーシャルニーズの創造に挑戦できるのは、社員をはじめ、関わる誰もがこの考えに共感し共鳴しているからに他なりません。これにより、自らの力で社会的課題の解決に取り組みたい、未来を形にしたいという情熱をもった世界中のリーダーや技術者たちが集い、自律した組織として力強くドライブし続けることができるのです。

*この記事が執筆した時点(2023年9月15日)では連結子会社化を目的とした公開買付けは終了していません。株式取得の実行は2023年10月16日の予定です。

非連続な技術革新の潮流を捉えソーシャルニーズを創造する

このように、創業者が行ってきた未来社会のニーズを先取りしR&D先行で市場を創造する技術経営を、組織と仕組みづくり、人財育成を通じて行ってきましたが、まだまだ課題は山積しています。具体的には、最適化社会という大変革期にソーシャルニーズ創造を実現していくうえで、近未来デザインの実行に欠かせない「テーマとなるSeed(種)そのものの探索」、「世界中で起こっている技術革新の洞察」、そして、それらに取り組む「人財の更なる強化」です。

現在は、創業者らがソーシャルニーズ創造に邁進した時代に比べ、社会、科学、技術のあらゆる領域で変化の度合いが大きく複雑化しているからです。今年に入ってから生成AIの急速な普及はもとより、革新的な新素材を生み出す材料科学、従来のコンピュータの性能限界を超える量子コンピュータ、ゲノム編集や再生医療

といったバイオテクノロジーなど、技術が社会に大きなインパクトを与え、人々の生活を革新する可能性を秘めています。これらの技術が社会に実装されていく過程では、倫理や経済合理性など様々な問題が発生し、既存の社会制度や価値観とのギャップも生じます。非連続な技術革新の潮流を捉え、新規事業やイノベーションを継続的に創出し持続的な成長を図るためには、技術が普及した未来社会を思い描くだけでは不十分です。未来社会の解像度を高め具体的な課題を設定し解決していくためには、自分たちだけで考えていても仕方ありません。あらゆる分野の最前線で活動する世界中の組織や個人を巻き込み、共にありたい社会を描いていくことが重要となってきます。そして、社会、科学、技術の流れを洞察し、そこから生まれる種をどんどんプロセスに乗せていく人財が必要です。

私はCTOとして、これからも技術経営をバリューアップさせ、社員一人ひとりのソーシャルニーズ創造力を高め、持続可能な成長を図っていきます。そして、“人が生きるオートメーション”を創出し、創業者の経営哲学が具現化した、より良い社会、自律社会を、様々なステークホルダーの皆さまと共に手繰り寄せることに挑戦していきます。

イノベーション推進本部 (IXI)

「テイクオフ」

事業化検証から事業ローンチへ

執行役員
イノベーション推進本部長

石原 英貴

激変する社会的課題と技術進化を萌芽に、近未来に顕在化するソーシャルニーズを先取りして新規事業を多産する組織。それがイノベーション推進本部 (IXI) です。2018年の設立から丸5年。これまでの5年間で、再現性高く新規事業を生み出し続けるプロセスを、「組織が自律的に動くための仕組み」として構築したものがIXIの「事業創造プロセス」です。(図1 参照) 事業化に向けて実行できる強固な基盤(組織・プロセ

ス・人財)を築いてきました。

6年目を迎える今年度は、SF2030の実現に向かって、大きく羽ばたく大事な1年です。その大事な1年のスタートを、とても良い形で切ることができています。例えば、他のテーマに先んじて事業化検証を進めてきた、現場データ活用支援ソリューション事業(以下、pengu)が、今年度から社内スタートアップとしてローンチしました。また、自立支援ソリューション事業とアグリオートメーション事業が事業化検証の最終ステージに進んでおり、24年度にはローンチを予定しています。更に、昨年2月に資本業務提携した株式会社JMDC(以下、JMDC)との協業では、社員の健康を通じた日本企業の競争力向上と、企業健保の持続可能性を実現する「健康経営アライアンス」をIXIリードで企画・推進し、今年6月30日に代表幹事7社とともに設立しました。(P66をご参照ください。)その先には、健康経営アライアンスを

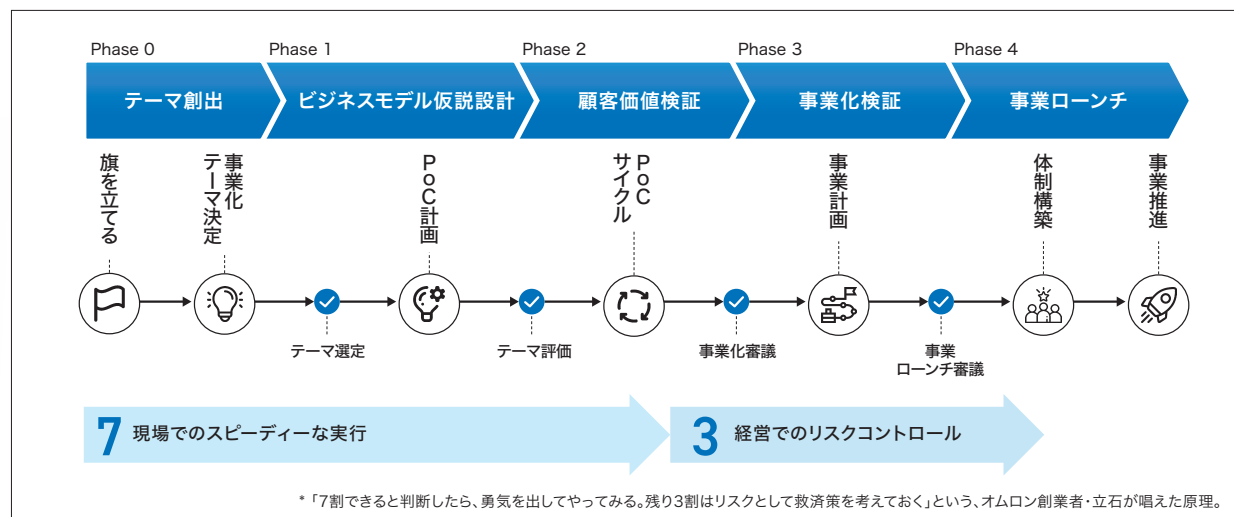
コーポレートヘルスのプラットフォームとして、様々なヘルスケアソリューションを共創していきます。

JMDCとの関係性も、連結子会社化*を機にますます深めていきます。オムロンの各事業では、ヘルスケアソリューションドメインに留まらず、ソーシャルソリューションドメイン、インダストリアルオートメーションドメインの各現場に膨大なデータを保有しています。JMDCの卓越したデータマネジメント技術やソリューション開発のノウハウを活用し、各事業が保有する膨大なデータを価値に変え、新たなデータソリューション事業を創出すべくリードしていきます。

このように、魅力的なテーマがいよいよ花開こうとしています。2023年度は、温めてきたテーマが社会的課題を解決する事業として、テイクオフする1年にしてまいります。

*この記事を執筆した時点(2023年9月15日)では連結子会社化を目的とした公開買付けは終了していません。株式取得の実行は2023年10月16日の予定です。

図1 <価値検証の型>



IXIが捉える5つの新規事業領域

中長期にわたって事業が次々とテイクオフし続けるためには、充実したテーマポートフォリオの構築が不可欠です。IXIでは、SF2030でオムロンが取り組む3つの社会的課題、「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」の解決に資する新規事業領域として、「データヘルスケア」「食生産のオートメーション」「製造業のカーボンニュートラル実現支援」「製造現場のDX支援」「ディーセント・ワーク」の5つを設定しました（[図2](#) 参照）。これら5つをもとにテーマポートフォリオを構築し、スタートアップへの出資や他社との協業、オムロンの事業アセットを活用したソリューション開発を通じて、事業群を創造していきます。

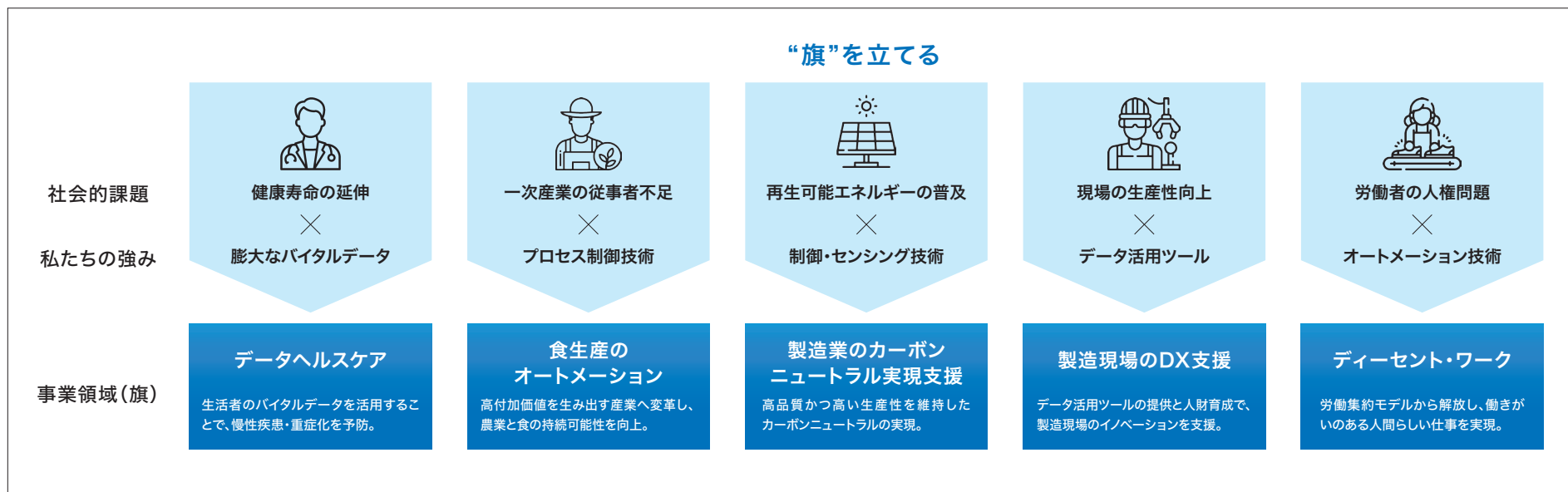
IXIの創発を支える「事業創造プロセス」と「アーキテクト人財」

新規事業を創造する上で何よりも難しいのが、仮説を立て検証し、方向転換を繰り返しながら「Go」「Stop」の判断をスピーディに行うことです。組織が大きくなるほどに硬直化し、機動的な動きが難しくなります。このプロセスを「組織が自律的に動くための仕組み」として構築したものが、IXIの「事業創造プロセス」です。投資判断を行う経営層と、プロジェクトをリードするマネージャーとメンバーが、難しさの本質を共有し、今、このフェーズでは何を検討し、判断すべきかを議論し、トライ＆ラーンを繰り返しながら、新規事業を再現性高く生み出せるプロセスを構築してきました。このプロセスに完成はなく、今もなお、日々進化させています。

事業創造プロセスに加え、またはそれ以上に大切なのが人財です。事業創造プロセスのフェーズが進むごとに、プロジェクトチームに必要な能力・スキルは多様化します。この多様性をマネージし、チームの力に変えられるかが新規事業の成否を分けるのです。

多様な能力・スキルの中でも、IXIが注力してきたものが「アーキテクト」としての能力・スキルの向上です。具体的には、仮説検証を繰り返し、顧客にとっての本質的価値を見出し、ビジネスモデルを具現化する能力・スキルです。キャリア採用、内部人財の育成を通じて、5年間で60名を超えるアーキテクト人財を生み出してきました。複数の人財がビジネスカンパニーに戻り、既存事業のビジネスモデルの進化をリードする人財として事業の現場で活躍しています。

図2 〈IXIで設定している5つの旗〉



新規事業1号案件 製造現場のDX支援

IXI初の社内スタートアップとして今年3月に事業ローンチしたのが、製造現場のDX支援を行う「pengu」事業です。多くの企業で組織の基幹システムを導入するなど、“経営”のDXは投資が進んでいます。一方で、組織の生産性を高め事業のアウトプットを最大化するためには、それに加えて“現場”のDXも欠かせません。日々の業務から生まれる改善のきっかけを、業務自動化ツールと育成プログラムのセットで飛躍的に進化させ、価値創出するイノベーション、それが現場DX®（[図3](#) 参照）です。現場の担当者がITスキルを身に付け、各現場の伝票入力などの定型業務やルーティーン業務を自動化・効率化させ、新たな仕事に時間を費やし、生産性を上げることができれば、経営を新たな高みへと導く現場DX®につながります。

IXIデータ活用ソリューション事業部は、penguを通じて“現場”のDXそのものと、“現場”と“経営”をつなぐ仕組みを提供、支援します。現在、自動車部品、機械・電気製品、電子部品・デバイス製造、素材・素材加工品、半導体関連製造、食品、化粧品、消費財など、幅広い製造業のお客様

にサービスを提供し、さらなる拡大を目指しています。

製造現場の課題に寄り添うサービス

penguのもう1つの特徴は、育成サポートです。penguを導入するだけでなく、現場の担当者のスキルに合わせてレベルアップを支援し、担当者自らが部門の課題に合わせたツールを作り、業務改善につなげていきます。

美容室専用のヘアケア製品やヘアカラー剤などを製造・販売する化粧品メーカーの株式会社ミルボン様の工場では、データ集計を必要とするケースが増えてきたため早く対策を講じなければならないと考え、オムロンのpenguの特徴である「特別なスキルがなくても使える」点に共感して導入を決めました。実際にミルボンのゆめが丘工場でpenguを利用されている小野田氏と前川氏にお話を伺いました。

「私の部署では物流を担当しており、倉入れ業務のエクセルを毎日penguの「SUISUI ETL」を使って自動化しています。以前は、日々変化する在庫状況から自分で計算してエクセルを更新するという手作業を行っていたため数

時間かかっていましたが、penguを活用することで時間と手間を大幅に削減できています。」（小野田氏）

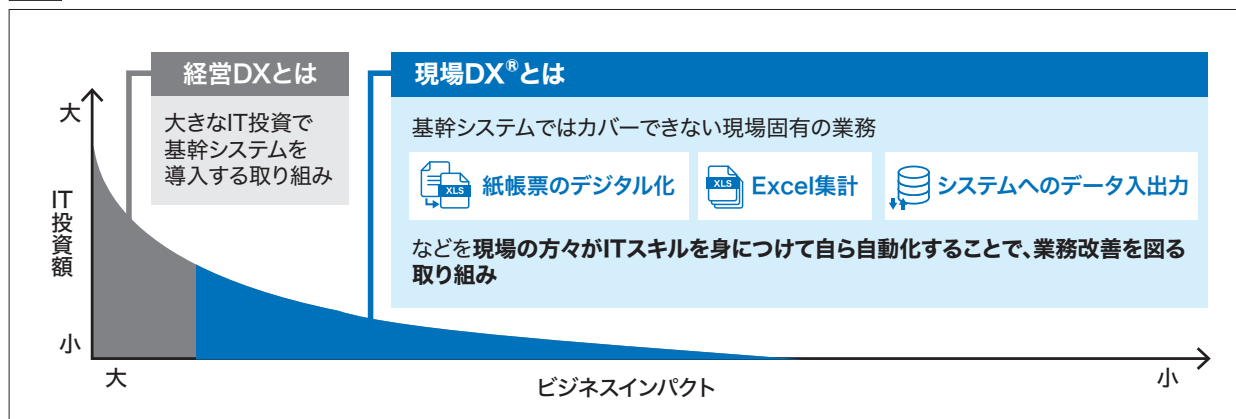
「私が担当するラベル作成業務でも、SUISUI RPAを使うことでパッケージに貼り付けるラベルを自動的に印刷できるようになりました。これまで手入力によって発生していたミスの改善にもなっています。」（前川氏）

また、ツールを使いこなすための修得のポイントはオムロンのサポートにあったと二人は振り返ります。「初歩的なことから繰り返し教えてもらい、確実に身についたと感じます。ツールの操作方法だけではなく、私たちの業務を理解したうえで進め方の整理や見直しといった踏み込んだサポートもありがたいですね。」（小野田氏・前川氏）

統括マネージャーの高橋氏も自動化による効果に期待を寄せています。

「一つひとつの課題を改善していけば、人員の適切な数や配置も見えてきます。削減は目的ではなく、新たなことに取り組むためのプロセスなのです。私たちが最善の方法を考えていくうえで、オムロンの現場に寄り添ったサポートに大いに期待しています。」

図3 〈現場DX〉



■ 介護を予防する自立支援ソリューション

IXI発、第2の社内スタートアップとして事業化検証の最終ステージに進んでいるのが「自立支援ソリューション事業」です。世界に先駆けて日本が迎えている超高齢社会において、介護を必要とする高齢者の数に対し、担い手が不足する中、健康で自立した生活を送ることのできる“健康寿命”を伸ばしていくことが、社会的課題となっています。介護が必要になった軽度な方々の半数程度は、生活の不活発による心身の機能低下が原因であり、予防や改善の可能性が高いことがわかっています。そうした人々の心身の機能を回復させ、日々の生活や社会参加へ繋ぐ「自立支援」という介護予防の推進は、新たな事業を創出する大きな機会でもあります。IXIの自立支援事業推進部では、非熟練の介護職員の方々であっても熟練者同等の自立支援の実践を可能にするソリューションを開発しました。自立支援を実践する熟練者の個人の経験や感覚に基づくノウハウを文章や図表で客観的に示してICTシステムに実装し、更に人による伴走支援を組み合わせることで、業務の効率化やスキルの底上げが可能になります。

現在、高齢者の自立支援や要介護度の進行予防に取り組む複数の自治体と協業し、ソリューションの効果検証を行っています。地域特性の異なる自治体での検証を通じて、ICT×人型伴走支援ソリューションの効果が着実に表れてきています。具体的には、高齢者の生活上の困りごとやその原因を特定することで、自立した生活を送れる可能性のある高齢者を見極めることができるようになりました。その結果、一人ひとりを最適な支援プランに導くことができ、生活機能を向上して再自立できる高齢者の数を3年連続で増やすことに貢献していま

す。また、ICTシステムに蓄積された高齢者や地域に関するデータを活用することで、自立支援を通じた地域づくりへ貢献できることも分かってきました。これらの成果を学会で発表し、全国の有識者や自治体との意見交換をすることを通じて、取り組みの認知拡大にも励んでいます。

今年度は事業収益性とスケーラビリティの検証を完了し、2024年度の事業ローンチを目指します。

■ JMDCとの協業を通じた健康経営アライアンスの立ち上げ

事業創造プロセスに基づくオーガニックな新規事業の創造に加え、経営戦略に基づくM&A&A(アライアンス)を通じた事業創造にも取り組んでいます。第1弾として、2022年にJMDCと資本業務提携を行いました。人々の「健康寿命の延伸」と「持続可能なヘルスケアシステムの実現」の両立はヘルスケアの普遍的な課題であり、社会が成熟するにつれてその重要性が増すとともに両立する難しさが顕在化しています。オムロンは、生活者・患者の日常に最も近いバイタルデータを蓄積しています。他方、JMDCは、オムロンが保有しないレセプトデータや健診データ等の医療・ヘルスケアデータを保有しています。これらのデータを結合させ、慢性疾患の予防・重症化予防ソリューションの開発・提供を行うことで、「健康寿命の延伸」と「持続可能なヘルスケアシステムの実現」を目指します。

JMDCとの業務提携では、7つの分科会を設置して協業を行ってきました。大きな成果のひとつが「健康経営アライアンス」の立上げです。「健康経営アライアンス」は2023年6月30日に、「社員の健康をつうじた日本企

業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンを掲げ設立されました。2023年9月30日時点で244の企業・団体に参画いただいています。業界を越えた9社(味の素株式会社、SCSK株式会社、オムロン株式会社、キリンホールディングス株式会社、株式会社島津製作所、株式会社JMDC、日本生命保険相互会社、株式会社野村総合研究所、株式会社三井住友銀行)が代表幹事となり、参画企業とともに健康経営の実践とノウハウの共有・蓄積に取り組んでいます。官学連携も進め、ひいては膨らみ続ける医療費の適正化につなげていきます。




「健康経営アライアンス」を設立した代表幹事会社8社の経営陣

ヘルスデータプラットフォームを活用した 重症化予防ソリューションの創出

健康経営アライアンスの取り組みは、健康経営の実践とノウハウの共有・蓄積にとどまりません。健康経営に取り組む企業と健保の成果創出に貢献する健康増進・重症化予防ソリューションを開発・提供し、効果を検証する共創プラットフォームとして育む狙いもあります。

オムロンは、これまで主に循環器疾患・喘息を対象に、その解決に向けた取り組みを進めてきました。しかし、世の中にはまだまだ多くの解決すべき疾患が存在し、その重症化予防のニーズも年々高まっています。これらの社会ニーズに応えるため、オムロンは構築したヘルスデータプラットフォームを基盤に対象疾患を広げ、より多くの予防ソリューションを提供していきます。今後、健康経営アライアンスを通じて、経営に大きな損失を与える疾患領域で3つの予防ソリューションの開発を進め

ていきます。( 参照)

例えば、「高血圧改善プログラム」です。その実証実験として、今年6月からオムロンをフィールドに効果検証を進めています。具体的には、健康診断の結果から重症化ハイリスク者を抽出し、企業側から声をかけて高血圧改善プログラムの参加者を募りました。3カ月間の血圧の測定と医師や医療従事者による面談を通して、食事や運動の改善、生活習慣の改善を行った結果、参加者の多くが降圧の目標を達成できました。治療放置群に早い段階で働きかけることで、高血圧由来の脳・心血管の重症疾患の発症を未然に防ぐことが期待できます。このことは、本人の健康はもちろん、企業の労働力の維持安定にもつながります。

もうひとつ紹介します。「女性向け健康支援」です。女性の活躍が求められる中、女性の健康に対して課題意識を持つ企業が少なくありません。社会の課題に向き合

い、オムロンと健康経営アライアンスの参画企業が連携し、ソリューションの開発を進めています。実証実験では、オムロンヘルスケアの婦人体温計を活用し、女性特有のバイタルリズムである基礎体温変化のデータと女性のステージ変化に合わせた健康情報の提供やオンラインによる健康相談サービスを使用して、働く女性の行動変容や自身のパフォーマンスの変化を検証します。これらのサービスの提供により、女性の活躍支援、体調不良による労働損失の改善が期待できます。

今後、健康経営アライアンスを通じて、高血圧、女性向け健康支援、またメンタルヘルスなど社員のQOL向上と経営に大きな損失を与える疾患領域で予防ソリューションを開発し、健康に関する社会的課題に向き合い、健康寿命の延伸に貢献してまいります。

図4 〈ヘルスデータプラットフォームを活用した企業向け重症化予防ソリューション〉

社員のQOL向上と経営に大きな損失を与える疾患領域での予防ソリューションを開発し、健康経営アライアンスに貢献する		
	社員・経営ニーズ	事業概要
高血圧 重症化予防	高血圧由来の脳・心血管の重症疾患発症を未然防止	ハイリスク者スクリーニング+遠隔診療サービス 健診・レセプトデータと、将来的には血圧等バイタルデータによるハイリスク者スクリーニング及びハイリスク者向け遠隔診療 サービスの提供
女性向け健康支援 (フェムテック)	女性の健康課題に起因する プレゼンティーズム、アブセンティーズムの改善	“女性の”健康支援サービス セミナーを通じた啓発から、基礎体温管理アプリ、セルフケア/遠隔診療サービスまでをワンストップで提供することで女性の活躍を支援
メンタルヘルス 予防・改善支援	メンタル不調に起因する プレゼンティーズム、アブセンティーズムの改善	“心の”健康支援サービス ストレスチェック・パルスサーベイ等によりリスク保有者を早期発見し、睡眠データを活用したメンタルリスク介入ソリューションを提供

ヘルスケアソリューションドメインに 留まらないデータソリューション事業の創出

ソーシャルソリューションドメインで取り組んでいるのが、当社グループ会社のひとつオムロン フィールドエンジニアリング（以下、OFE）が展開するマネジメント・サービス事業との協業です。OFEは、全国140拠点、保守員1,200名の体制を強みに、金融や鉄道・道路交通、製造、流通など幅広い分野において、エリアを問わず、運用・保守・設計施工を提供するとともに、店舗運営に関する業務支援を行っています。

現在、大手コンビニエンスストアやコーヒーショップなどの小売・飲食業界では、人手不足の深刻化に加え、IT機器管理の負担増や、ガス・電気代の高騰による運営コストの増加など様々な社会的課題が顕在化しています。この課題を解決すべく、JMDCと取り組んでいるのが「現場から収集されるデータを活用した、「店舗全体の最適化運営や省エネを実現するソリューション」です。

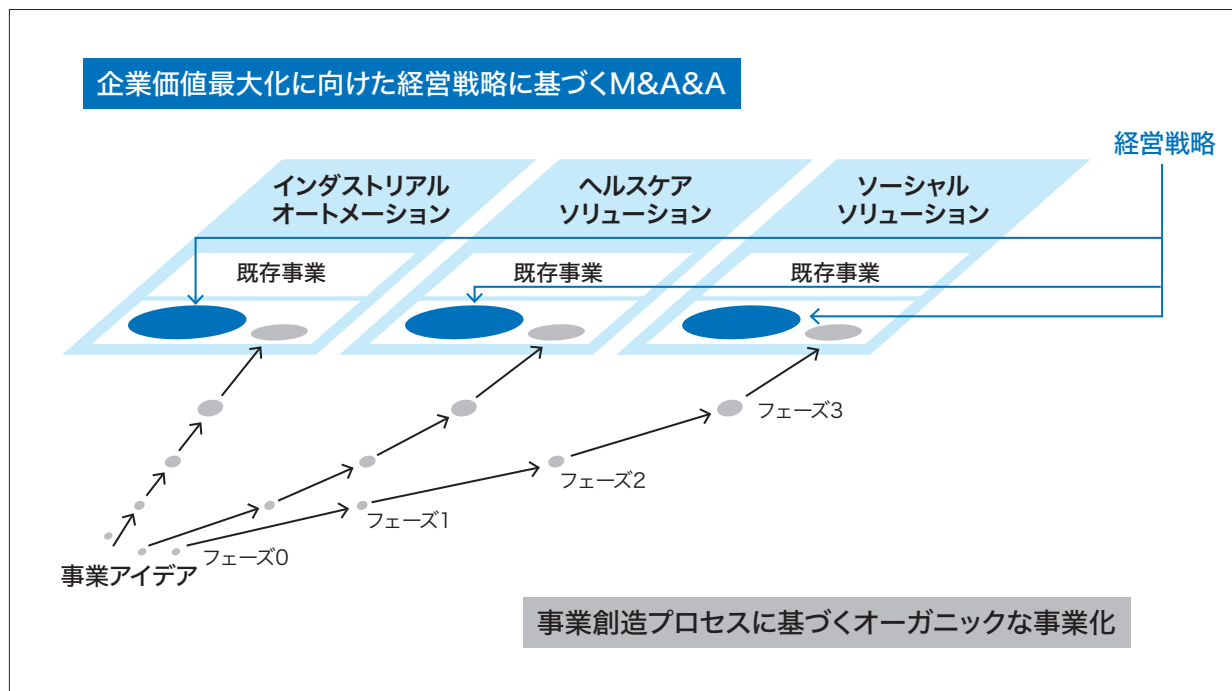
この現場データ活用によるソリューションを加速するために、「保守・メンテナンスのワンストップサービス」にも取り組んでいます。保守・メンテナンスのワンストップサービスは、業界を超えた商業施設で利用される異なるメーカーの機器・設備の保守・メンテナンスを一括管理することです。商業施設で利用される、異なるメーカーの機器・設備のマネジメントを一括管理することで、これまで以上に様々な現場データの収集が可能になります。そして、これらの収集したデータをもとにJMDCと共創することで、お客様の課題を解決する新たなデータソリューション開発を加速させていきます。

さらに大きな成果創出とIXIの進化に向けて

IXIが、これからさらに大きく羽ばたく鍵は2つあります。1つは人財ポートフォリオの強化および社員一人ひとりのエンゲージメントの向上です。事業創造プロセスに基づくオーガニックなアプローチと、M&A&A（アライアンス）を活用したインオーガニックなアプローチでは、事業創造に必要なスキルも対応するジョブも大きく異なります。異なるスキルを持つ多様な人財の採用を強化するとともに、高い志と強い意欲を持つメンバーが能力を最大限発揮できる環境を作っていきます。

もう1つの鍵は「ハイサイクル・マネジメント」の徹底です。ハイサイクル・マネジメントの本質は、仮説検証サイクルをいかに早く回すか、つまり、立てた仮説を可能な限り早く検証し、ピボットしながら創出価値を大きくすることにあります。1サイクル当たりの創出価値は小さくても、回転数が増えれば価値は指数関数的に増幅します。すなわち、複利のパワーです。IXIの事業創造プロセスはまさにハイサイクル・マネジメントを可能にするプロセスです。仮説検証を繰り返し、トライ＆ラーンを継続的に回すことでさらに大きな成果を創出してまいります。

〈企業価値最大化に向けた経営戦略に基づくM&A&A〉



技術・知財本部 ソーシャルニーズの創造で “世に先じる”

執行役員 技術・知財本部長 兼
オムロン サイニックス株式会社 代表取締役社長
諏訪 正樹

磨き続けるコア技術の進化の方向性

“ソーシャルニーズを創造”し続けるうえで、その源泉となるのは我々のコア技術“Sensing & Control +Think”です。SF2030をスタートするにあたり注力するコア技術領域としてロボティクス、センシング、パワーエレクトロニクス、そしてAI/データ解析と設定し、“近未来デザイン”をもとに社会実装に向けた技術開発を進めています。

さらに、技術開発を進めるうえで、コア技術をどのような方向で磨き続け進化させていくかについて方針を策

定しました。SF2030では、「コト視点」での事業の進化に向け、磨き続けるコア技術の進化の方向性を、「現場におけるエッジセンシング&ローカル自律分散制御テクノロジー」と「データ分析におけるデータや信号のマネジメントテクノロジー」。そして、この2つの密接な連携と設定しました。

例えば、「健康寿命の延伸」では、日常生活の中で各々人の多様なバイタルデータをセンシングするという役割がヘルスケア事業においてますます重要となってきました。日常生活におけるバイタルデータが未病・予防に向けたカギとなるからです。しかしながら、医療機器のような精度でバイタルデータを取得できる機会や、頻度は限られます。その大きな要因は、バイタルデータをいつでもどこでも容易に取得できるようなセンサがまだまだ十分には実現できていないからです。例えばバイタルデータを取得するセンサをウェアラブルにした場合、日常生活の活動から生じる多様な情報(これらはバイタルデータのセンシングにとってみれば「ノイズ」となります)に埋もれてしまい、必要なバイタルデータを実用化レベルでは取得するのが困難であるからです。そこで、我々は、セン

シング技術とAI/データ解析技術を融合することで、日常生活における様々なノイズに埋もれた状態のセンサデータから必要なバイタルデータのみを効率的に抽出する技術の創出にチャレンジしています。このように現場(エッジ)でのセンシング技術を進化させていくことが、コア技術の進化の方向性の1つめになります。

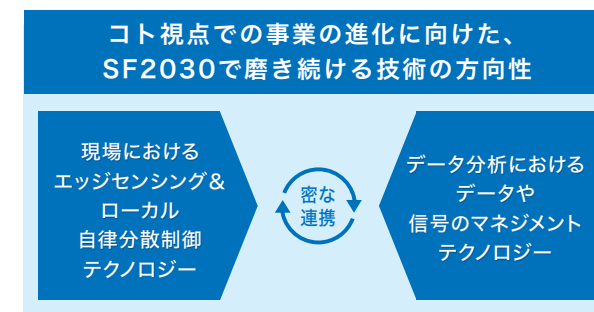
しかし、大量のバイタルデータが取れるようになっただけでは、価値を生み出すには至りません。多種多様で時々刻々変化するデータから、専門家の知見と結びつけた指標上で変化を機敏に察知したり、専門家でも気付かなかったような因果構造を発見するには、より賢くデータや信号を収集・分析し、顧客価値に変換するようなデータや信号のマネジメントテクノロジーを磨き続ける必要があります。これがコア技術の進化の方向性の2つめになります。この現場でのエッジセンシングとデータや信号のマネジメントテクノロジーの密な連携により「健康寿命の延伸」に向けたソーシャルニーズの創造に繋げていきます。

「デジタル化社会の実現」への取り組みにおいては、2023年7月に発表した中外製薬株式会社との次世代ラボオートメーションシステムの開発があります。このテ

〈オムロンのコア技術と4つの注力技術領域〉



〈コア技術の進化の方向性〉



マは、創薬研究において、研究員がより創造的な研究に十分な時間を確保できるような一連の実験作業のオートメーションを目指しています。実験作業の自動化を実現するためには、薬品の準備や分析機器の操作など、研究員が行っていた非定型の作業を柔軟かつ自律的に行うロボットが必要となります。そして、実験で得られたデータをもとに、次なる実験のためにデータ分析や実験計画を立案するマネジメントが必要となります。

現在、このようなラボのオートメーションを実現する先進的なチャレンジに、中外製薬、オムロン、オムロン サイニックエクス(OSX)の3社が共創して取り組んでいます。

ここで紹介した事例を含め、3つの社会的課題に対しコア技術を進化させ続けることで、世に先んじたソーシャルニーズの創造を実現すべく、以下を含む様々なテーマを実行しています。

▶「カーボンニュートラルの実現」

- ・ハイブリッドエネルギー網を実現するV2H (Vehicle to Home) におけるパワーコンディショナーの小型化技術
- ・産業用電源の高効率・小型化技術

〈「健康寿命の延伸」に向けた開発〉



▶「デジタル化社会の実現」

- ・ロボティクスの革新による創薬実験等の自動化を行うラボオートメーション技術
- ・オムロングループのDXを支える開発現場や本社部門などでのデータ解析技術

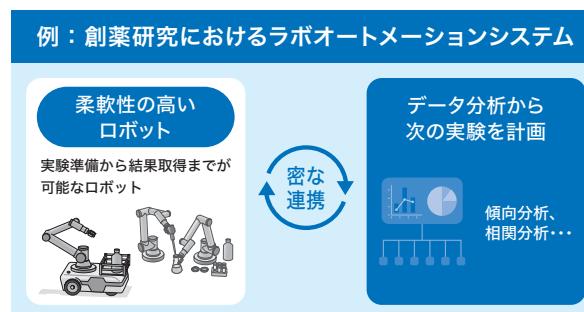
▶「健康寿命の延伸」

- ・パーソナライズドヘルスケアを支える生体センシング技術

更なるコア技術の進化に向けた取り組み

”世に先んじて”ソーシャルニーズを創造するためには、既存の事業や技術開発の枠に縛られない視点も欠かすことができません。そうした広い視点で”近未来デザイン”を行う新たなアプローチとして、科学の視点から社会と技術に目を向け革新技術を創出する研究子会社、オムロン サイニックエクス株式会社(OSX)を設立し5年が経ちました。設立以降、オムロンの企業理念や目指す未来像に共感したロボティクスやAI技術のトップ研究者が集まっています。また、主要な国際学会での論文採択は40件を超え、OSXは国内外からユニークな企業研究所として認知されるようになりました。2022年には、

〈「デジタル化社会の実現」に向けた開発〉



「人と融和して知の創造・越境をするAI ロボット」(プロジェクトマネージャー:OSX 牛久 祥孝)が、科学技術振興機構が推進する「ムーンショット型研究開発事業」の研究開発プロジェクトとして採択されました。このテーマは、2050年に人(研究者)と機械(AIロボット)が融和し、ノーベル賞級の研究成果を生み出す世界を目指したものです。また、オムロン本体の技術開発ともシナジーが生まれ始めています。前述のラボオートメーションは、OSXが参画したWRC (World Robot Challenge) でのチャレンジが起点となり共同研究へと発展したものです。また、技術・知財本部ともロボットの自律走行技術やAI技術などで連携が進んでいます。

共創パートナーのコメント

次世代ラボオートメーションシステムについての当社とオムロン、OSXとの共創は、2020年に開催された「World Robot Challenge」の製品組立チャレンジの内容に関するOSX研究員の発表を聞き、その技術力と柔軟な作業を可能にするためのロボットを開発するという、コンセプトに共感し、交流したことがきっかけです。我々は、これまで人にしかできなかった複雑な非定型作業を自動化し、夜間や休日など研究員のいない時間でも実験を継続し続けることで、より生産性を高め、研究員の創造性を発揮できる世界を目指しています。そうした目指す技術開発への共感によって、このような共創活動を推進できていることをうれしく思います。

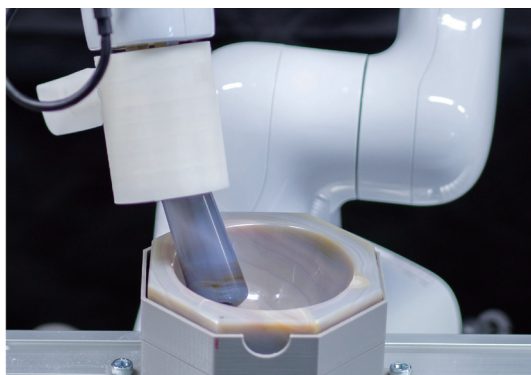
中外製薬株式会社 研究本部
バイオロジー基盤研究部
上川路 翔悟 氏



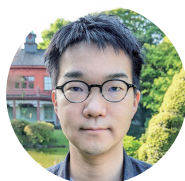
事例 1 材料科学の実験を自動化する
ロボットの実現

材料科学の実験には粉体をすり潰す作業が必要ですが、手作業で行うため、時間を要することが課題でした。そこで、我々は、実験用に粉体をすり潰すことができるロボットの開発に取り組んでいます。ロボットが、乳鉢にある粉体の状態をカメラで認識し、粉体を集めるかすり潰しを進めるかを自動で判断します。さらに、柔軟性を有した治具を用いて簡単な位置制御ですり潰しが可能なロボットを開発しています。この取り組みは、大阪大学と共同で研究を行っており、その成果が、ロボット分野のトップカンファレンスであるIROS2022*で採択されました。

* IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems

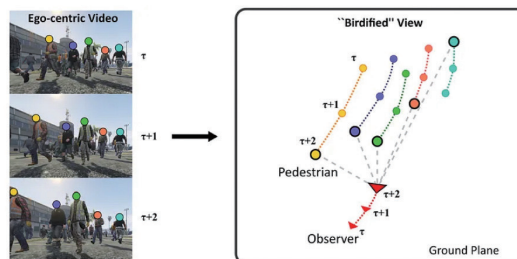


オムロン サイニックエックス株式会社
シニアリサーチャー
濱屋 政志



事例 2 人混みの中を移動可能な
自律走行ロボットの実現

空港、鉄道駅構内、イベント会場など、人が自由に往来する環境においてロボットが自律的に移動するには、ロボット自身が正確に自己位置を推定する技術が必要となります。従来の技術では周囲の建物など静止しているものを基準にロボットが自身の位置を推定していましたが、人混みにおいては周囲の人も動いているため推定が困難です。そこでロボット自身の動きと周囲の人の動きから、鳥が上空から見ているようにロボットの視点を鳥瞰視点へと変換し自身の位置を推定できる技術の開発を行っています。この開発は、京都大学と共同で研究を行っており、その成果が、コンピュータビジョンのトップジャーナルであるInternational Journal of Computer Vision (IJCV) に採録されました。



オムロン サイニックエックス株式会社
シニアリサーチャー
西村 真衣



知財・無形資産活動の進化

近年、企業価値に占める知財・無形資産の割合は増加しており、競争力の源泉としてますます重要な経営資源となっています。この知財・無形資産に関するガバナンスは、技術・知財本部 知的財産センタが統括しており、オムロンの技術開発、新規事業創出、既存事業に対して知財戦略の策定・実行・監督を担っています。2022年度には、SF2030の実現に向けて知財・無形資産の活用と連結する価値創造ストーリーとしてビジネスモデルの具体化を進め、「独占排他型」と「シェアリング&インクルージョン型」を最適なバランスで組み合わせ、「両利きの知財活動」を実行することを設定しました。

実行においては、知財・無形資産活動を企業価値向上のためのバリュードライバーと捉え、従来の特許を中心とした知財活動から技術ノウハウや人財能力などにも scope を広げた知財・無形資産活動に取り組んでいます。例えば、研究開発投資をどの程度の効率で競争力のある技術へと変換しているかといった「先進技術開発効率」の観点や、創出した知財・無形資産がどの程度オムロンの事業成長や事業優位性に繋がっているかといった「社会実装率」の観点、また、開発行為の成果として、いかに人財の能力を向上できているかといった「人財能力」の観点などを想定して検討を進めています。知的財産センタでは、これらを踏まえ、知財・無形資産活動を推進し、世に先んじたソーシャルニーズを創造し続けることで、企業価値の持続的な向上を目指していきます。

知財ミッション&ビジョンの実践

知的財産センタでは、知財で新たな価値を創り届け、

オムロンを持続的な成長に導けるよう、ミッション&ビジョンを定め取り組みを進化させています。以下に、ミッションの達成に向けた具体的な知財活動事例を紹介します。

第一に、「IPランドスケープ」*を取り入れ、“近未来デザイン”に基づき、知財情報を活用して想定顧客のニーズ分析や技術課題を構造化し、事業仮説の具体化、開発テーマの設定などで、仮説検証のサイクルを効率的に回しています。また、共創先とオムロンとが保有する知財のシナジー効果や、サイテーション分析等によって新たな用途・ビジネスの展開可能性の検証を行い、独占排他的およびパートナー戦略の観点も加えて、知財戦略を作り込んでいます。また、モノ視点からコト視点へと事業における価値の捉え方が変化し、発明者の裾野が拡大しているため、技術者のみならず企画部門などの非開発部門のメンバーも対象に、顧客課題・社会課題を解決するコトビジネスの発明創出を推進しています。

次に、事業環境や社会環境が変化していく中で、コー

ポレートブランドの核である「OMRON」商標の使用範囲はますます広がっています。知的財産センタは、米国、欧州、中国、アジアパシフィックの知財部門や現地子会社と連携しながら、グローバル各国で「OMRON」商標を出願登録すると共に、第三者によるブランド侵害に対するモニタリングを行い、侵害案件を早期に発見し各国の状況や法律・制度も踏まえた対策を行っています。対応すべき事案は、社名の無断使用や、SNS上での偽アカウントなど多岐に渡りますが、特に、インターネットを通じた模倣品の販売の増加が著しく、Eコマースサイトや各国の税関とも連携し、対策にあたっています。

そして、出願から利活用までシームレスに繋げる戦略ドリブな「知財サイクル」を回す取り組みを行うことで、特許等の知財権を侵害する企業に対しては、国内外を問わず警告や訴訟提起を行うなど知財権の侵害を許さない対応をしています。

また、事業部門がお客様に新たなソリューションを提案する中で、オムロンの製品・サービスが知財・無形資

産で保護されていることを伝え、オムロンだからこそお客様との共創によりさらなる付加価値を生み出せることを理解いただくことにも取り組んでいます。

これらの知財活動が評価され、オムロンは、世界で最も革新的な企業・研究機関を選出する「Top100 グローバル・イノベーター」(クラリベイト社)に7年連続で選出されています。

このように、技術・知財本部では、コア技術で定めた注力技術領域と磨き続ける進化の方向性と知財・無形資産活動の進化をもとに、ソーシャルニーズの創造を世に先んじて取り組んでまいります。

*IPランドスケープ: 特許などの知財情報や非知財情報、社内情報等を俯瞰的に分析して、経営判断の戦略情報として活用するとともに、事業・技術戦略へフィードバックして戦略策定・実行を推進する手法。



「Top100 グローバル・イノベーター」の授賞式

オムロン知的財産センタ ミッション

私たちは、知的財産をコアとして世界中の人々にオムロンユニークな価値を届けます。

- 私たちは、魅力のあるアイデアを発展・深化させます。
- 私たちは、顧客に安心と信頼を届けます。
- 私たちは、競争に攻守両面で存在感を知らしめます。

オムロン知的財産センタ ビジョン

私たちは、多様な知財専門能力を集結させ、イノベーションを巻き起こす集団であり続けます。

- 私たちは、既存概念を打破する存在になります。
- 私たちは、新しいつながりを生み出す存在になります。
- 私たちは、経営に頼られる存在になります。

グローバルコーポレート ベンチャリング室 (CVC)

進化するオムロンのコーポレート ベンチャーキャピタル

グローバルコーポレートベンチャリング室長 兼
オムロンベンチャーズ株式会社 代表取締役社長

井上 智子

オムロンのコーポレートベンチャリング機能を担う、グローバルコーポレートベンチャリング室(以下、CVC室)は、「自律社会から自然社会への進化に於いて 私たちは、オムロン、そして社会を変革していく“BOOSTER”になる」をビジョンに掲げています。このビジョンのもと、世界を変える力をもつ、世界中の起業家・投資家と共

に、オムロンの掲げる社会的課題「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」を解決する、“ソーシャルニーズの創造”の加速に取り組んでいます。

CVC室は、社会的課題解決を目指すベンチャーへの投資を目的としたOVC2号投資事業有限責任組合(OVC2号ファンド)を通じて、新たにスタートアップ3社への出資を実行しました。2022年度の投資先1社目となったEagle Genomics Ltd.(イーグル ゲノミクス社)は、マイクロバイオームの多変量解析を迅速に実現するソフトウェアを開発し、長年のボトルネックとなっていた統計処理上の課題を解決、ヘルスケア領域での実用化に向け、大きな1歩を踏み出しました。

2社目の、医療介護現場のリハビリテーションのオートメーション化に取り組む株式会社Rehab for JAPAN(リハブ フォー ジャパン社)は、介護士らが医療介護の

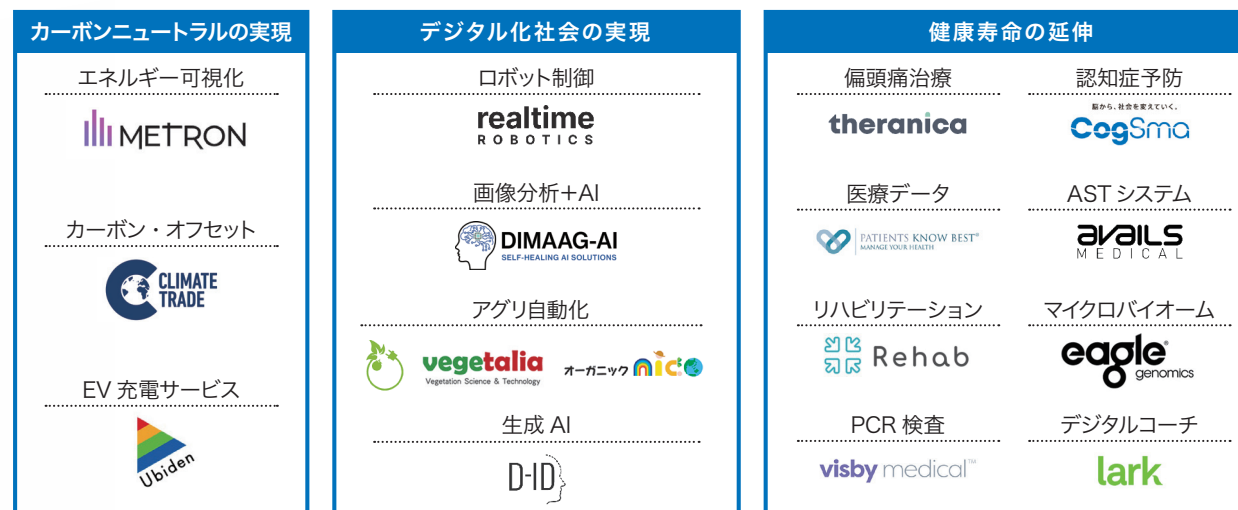
現場でリハビリテーションを行う際の負担を低減するソフトウェアを用いたソリューションを提供し、今後さらに加速する高齢化社会への貢献を図っています。

3社目の投資先であるユビ電株式会社(以下、ユビ電)は、安心・安全・便利な暮らしと自然環境の両立を実現するエネルギーシステムで、「カーボンニュートラルの実現」を目指しています。ユビ電とオムロンの電子部品事業(DMB)は、オムロン岡山事業所において、EV充電サービスの実証実験を進めるなど、「カーボンニュートラルの実現」に向け具体的な共創活動をスタートしています。

CVC室では、これら3社を加え、これまでに24社への出資を完了し、オムロンが自ら定めた3つの社会課題の解決に向け、ポートフォリオの拡充を図っています。

また、CVC室では、新たな人材活用のあり方として、「事業部門とスタートアップとの共創を生み出す仕組み

〈ポートフォリオ図〉



の構築」と「投資先へのアクセラレーションプログラムの実行」に取り組み、コーポレートベンチャリング機能の強化を図っています。

長期ビジョンSF2030を実現するためには、ハイサイクルに共創を促進していく必要があります。深い業界に対する知見や多種多様な事業資産を持つ事業部門と、斬新なアイデアを驚異的なスピードでカタチにしていくなスタートアップとの共創は、競争環境が目まぐるしく変わる最適化社会に必須のオープンイノベーションです。そこで、2022年度より制御機器事業（以下、IAB）と新たな取り組みを開始しました。IABの開発エンジニアがCVC室に出向し、スタートアップの探索から投資、共創に向けた技術価値の判断を、IABとスタートアップの架け橋となって実行するプロジェクトです。

もう1つの人財活用の取り組みが、投資先へのアクセラレーション活動です。オムロンには多種多様な事業資産や副業人財募集といった制度があり、スタートアップが必要としているミッシングピースをもっています。こうした事業資産や社員の専門性を活かすべく、CVC室のメンバーを投資先であるスタートアップへ送りこみ、事業成長を加速させています。2022年度に実施した活動では、脳検査事業の拡大のため、臨床試験のプロトコルの改善と薬事開発を実施しました。オムロンのアクセラレーション活動は、投資先の事業成長を図るだけでなく、派遣する社員自らに、成長の機会や気づきを与える活動です。

CVC室ではこうした取り組みを通じて、今後も、世界を変える力をもつ、スタートアップを支援するとともに、目指す自律社会の実現に貢献する人財づくりに活かしてまいります。

事例 1

事業部門とスタートアップとの共創を生み出す仕組みの構築

事業会社がスタートアップと共創を進めるうえでボトルネックとなるのは、多くの場合、コミュニケーションや環境変化に対応するプロセスのスピードが異なることです。そこで、CVC室では、事業部門とスタートアップそれぞれのニーズを理解するメンバーが、双方の立場で事象を捉えコミュニケーションに介入し、両者の事業成長を促すよう、迅速にオープンイノベーションを推進することで共創を加速させています。この共創活動に取り組んでいるのが、IABでAI開発に取り組むロボットエンジニアの月川です。エンジニアとしての自身の経験から、事業創出のあり方としてスタートアップとのオープンイノベーションに関心をもち、IAB内で募集されたプロジェクトへの参画に自ら手を挙げました。プロジェクトへの参画について、月川は「当初想定していたとおり、日々、やりがいや学びがある、体験をしています。IABという事業体を、スタートアップという外部の視点でみることで、事業領域の広さやロボット業界のスピード感を体感でき、製品や技術の開発に専念しているだけでは得られない経験や人との出会いから新たな刺激を日々得ています」と述べています。

CVC室は、事業部門とスタートアップとの共創を生み出す仕組みを更に拡大させており、月川は、その中心メンバーとして、IABが保有する事業資産とシナジーを生み出す可能性のあるスタートアップの探索を続けています。

グローバルコーポレートベンチャリング室
(原籍:インダストリアルオートメーション
ビジネスカンパニー 技術開発本部
第1技術部)

月川 正善



事例 2

社員も投資先も成長させるアクセラレーションプログラムの実行

新たなアクセラレーション活動を自ら企画し実行したのが、CVC室のメンバーでオムロン全社の専門人財でもある小竹です。小竹が事業支援を行ったスタートアップは、2021年度よりオムロンがリード投資家となり、出資・支援をおこなっている、株式会社CogSmart（以下、コグスマート社）です。コグスマート社は、「脳医学とテクノロジーの力で、一人ひとりがいつまでも健やかに、心豊かに暮らすことができる社会を作る」をビジョンに掲げ、認知症予防に向けたソリューション開発に取り組んでいます。2022年度からは、支援活動の一環として、小竹が同社の内部に入り込み、自身の専門分野である生体工学のスキルを活かした、アクセラレーション活動をおこなっています。

支援を開始した当時を振り返り、小竹は、「コグスマート社が抱える課題の解決に向け、メンバーと同じ目線で議論し切磋琢磨していくことで、たくさんの気づきを得ることができました。スピードと実行力は想像以上のもので、社会が抱える課題を何が何でも解決するという強い意志にも感化されました。」と述べています。活動を終えてCVC室に帰任した小竹は、現在コグスマート社での経験を活かして、新たなスタートアップへの支援活動を行っています。その姿は、以前にも増して、スタートアップとオムロンの両社をつなぐ架け橋となり、ソーシャルニーズ創造に向け自ら活動する人財へと成長しています。

グローバルコーポレートベンチャリング室
共創戦略センタ
兼 オムロンベンチャーズ株式会社
小竹 康代

